

令和 2 年度

土浦市下水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

土 監 発 第 60号
令和3年8月25日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵
同 内 田 卓 男

令和2年度土浦市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度土浦市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

〈 頁 〉

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の日時	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	2
第 6	審査結果及び意見	2
1	審査結果	2
2	審査意見	2
第 7	決算の概要	5
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状況	15

決算審査資料

1	令和元年度業務実績表	19
2	損益計算書	20
3	比較貸借対照表	22
4	キャッシュ・フロー計算書	24

(注 記)

- 1 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 2 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 3 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算執行状況」については消費税込みの金額である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率

令和2年度土浦市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

- 1 令和2年度土浦市下水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類, 事業報告書, その他政令で定める書類

第3 審査の日時

令和3年7月26日(月)

第4 審査の着眼点(評価項目)

審査の実施に当たり, 審査の着眼点(評価項目)を次のとおり設定した。

- 1 歳入
 - (1) 歳入の計数が正しいか。
 - (2) 歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
 - (3) 収入未済額の有無
 - (4) 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 2 歳出
 - (1) 歳出の計数が正しいか。
 - (2) 流用の理由及び手続が適正か。
 - (3) 翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。
- 3 財産
 - (1) 備品の移動等が正確に記録されているか。
 - (2) 基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

(1) 業務実績について

水洗化人口は117,228人で、前年度に比べ270人減少しているが、水洗化世帯数は56,314世帯で、前年度に比べ616世帯増加している。水洗化世帯数の増加は、下水道整備工事の進行等によるものである。

一方、年間総処理水量は15,825,106 m³で、前年度に比べ937,667 m³増加し、年間総有収水量は13,520,312 m³であり、前年度に比べ68,250 m³増加している。

また、有収率については、85.4%で、前年度に比べ4.9ポイント減少している。

引き続き有収率向上に努めるとともに、下水道事業の維持発展に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は4,444,111千円、総費用は4,244,128千円である。

総収益においては、全体の44.8%が下水道使用料であり、続いて長期前受金戻入の構成となっている。

一方、総費用においては、全体の60.3%が減価償却費となっており、続いて流域下水道維持管理費の19.5%の構成となっている。

結果として事業収支は、本年度199,983千円の純利益となっている。

なお、未収金は379,143千円であり、不納欠損処分額は4,230千円で、前年度に比べ580

千円（12.1%）減少している。

未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

（3）財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は58,385,467千円であり、前年度に比べ1,216,385千円（2.0%）減少している。

（4）建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、1,164,551千円を投入し、管渠やポンプ場等の施設の整備を行っている。

公共下水道整備事業は、8.62haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,725.28haとなった。

また、整備率は事業計画面積に対し83.0%、その区域内の水洗化率は94.2%となった。なお、管渠延長については、汚水が2,484.14m増加し、796,782.34mとなり、雨水が346.52m増加し、59,816.13mである。

これらの施設の整備事業は、下水道による利便性・快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われたい。

また、施設更新には財源確保が重要な課題であり、収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

（5）まとめ

令和2年度は、企業会計導入の初年度であり、前年の結果と比較し難しい部分はあるが、意見については次のとおりである。

下水道事業の状況については、今後人口減少の進展など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす下水道使用料の大きな伸びが期待できない状況にある。

一方、昭和50年代以降に多く整備された管渠等は、順次耐用年数を迎え、ポンプ場等の機械設備においても定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費の増加が見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられる。

よって、国庫補助金制度等の動向に注視しながら、引き続き土浦市公共下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤・財務体質の強化を図り、かつ財務マネジメントの向上を図られ

たい。

また、長期的な視点で施設の効果的・効率的な維持・更新に努め、将来を見据えた、安定的で持続可能な下水道事業経営を行われたい。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	141,119	141,655	△ 536	△ 0.4
処理区域内人口(人)	B	124,494	124,801	△ 307	△ 0.2
現在水洗化人口(人)	C	117,228	117,498	△ 270	△ 0.2
人口普及率	B/A (%)	88.2	88.1	0.1	—
水洗化率	C/B (%)	94.2	94.1	0.0	—
水洗化世帯数(世帯)		56,314	55,698	616	1.1
污水管布設延長(Km)		772	770	2	0.3
年間総処理水量(m ³)	D	15,825,106	14,887,439	937,667	6.3
年間有収水量(m ³)	E	13,520,312	13,452,062	68,250	0.5
有収率	E/D (%)	85.4	90.4	△ 4.9	—
職員数(人)		21	22	△ 1	△ 4.5

※行政区域内人口は、住民基本台帳の人口による。

本年度の水洗化人口は117,228人、水洗化世帯数は56,314世帯である、前年度に比べ水洗化人口は270人(0.2%)減少し、水洗化世帯数は616世帯(1.1%)増加している。下水道処理人口普及率は、88.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

年間総処理水量は15,825,106 m³で、前年度に比べ937,667 m³(6.3%)増加し、年間有収水量は13,520,312 m³で、前年度に比べ68,250 m³(0.5%)増加しているが、有収率は85.4%であり、前年度に比べ4.9ポイント減少している。

また、建設改良事業としての公共下水道整備事業は、8.62haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,725.28haとなった。整備率は事業計画面積に対し83.0%、その区域内の水洗化率は94.2%となった。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額				
1 下水道事業収益	4,589,809	24,346	0	4,614,155	4,643,045	28,890	100.6
1 営業収益	2,505,162	0	0	2,505,162	2,532,599	27,437	101.1
1 下水道使用料	2,164,522	0	0	2,164,522	2,192,005	27,483	101.3
2 雨水処理負担金	340,118	0	0	340,118	340,118	0	100.0
3 その他営業収益	522	0	0	522	476	△ 46	91.2
2 営業外収益	2,084,647	24,346	0	2,108,993	2,110,446	1,453	100.1
1 他会計補助金	783,612	24,346	0	807,958	807,958	0	100.0
2 国庫補助金	135	0	0	135	47	△ 88	34.8
3 県補助金	15,950	0	0	15,950	14,101	△ 1,849	88.4
4 長期前受金戻入	1,284,929	0	0	1,284,929	1,288,206	3,277	100.3
5 雑収益	21	0	0	21	134	113	638.1

下水道事業収益の決算額は4,643,045千円で、予算額に対し100.6%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益2,532,599千円(101.1%)、営業外収益2,110,446千円(100.1%)となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	計 A				
		流用・充用						
1 下水道事業費用	4,385,127	26,561 0	0	4,411,688	4,370,281	0	41,407	99.1
1 営業費用	3,955,043	8,561 0	0	3,963,604	3,954,375	0	9,229	99.8
1 管渠費	113,845	0 0	0	113,845	111,218	0	2,627	97.7
2 ポンプ場費	103,524	3,540 0	0	107,064	100,282	0	6,782	93.7
3 業務費	136,747	0 0	0	136,747	133,592	0	3,155	97.7
4 総係費	127,456	5,544 0	0	133,000	127,751	0	5,249	96.1
5 流域下水道維持 管 理 費	908,266	0 0	0	908,266	908,140	0	126	100.0
6 水洗化普及費	18,080	△ 523 0	0	17,557	15,745	0	1,812	89.7
7 減価償却費	2,547,125	0 0	0	2,547,125	2,557,647	0	△ 10,522	100.4
2 営業外費用	372,861	0 0	0	372,861	353,245	0	19,616	94.7
1 支払利息及び企 業債取扱諸費	313,561	0 △ 1	0	313,560	311,140	0	2,420	99.2
2 消費税及び地方 消 費 税	59,300	0 0	0	59,300	42,104	0	17,196	71.0
3 雑支出	0	0 1	0	1	1	0	0	100.0
3 特別損失	47,223	18,000 0	0	65,223	62,661	0	2,562	96.1
1 そ の 他 特 別 損 失	47,223	18,000 0	0	65,223	62,661	0	2,562	96.1
4 予備費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0.0

下水道事業費用の決算額は4,370,281千円で、予算額に対し99.1%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,954,375千円(99.8%)、営業外費用353,245千円(94.7%)、特別損失62,661千円(96.1%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額				
			継続費連次繰越額 に係る財源充当額				
1 資本的収入	1,507,085	44,100	393,338 90,455	2,034,978	1,312,828	△ 722,150	64.5
1 企業債	979,000	25,400	312,400 43,800	1,360,600	822,600	△ 538,000	60.5
1 企業債	979,000	25,400	312,400 43,800	1,360,600	822,600	△ 538,000	60.5
2 負担金及び分担金	35,149	0	0 0	35,149	46,637	11,488	132.7
1 受益者負担金及び分担金	35,149	0	0 0	35,149	46,637	11,488	132.7
3 他会計補助金	106,798	650	0 0	107,448	107,448	0	100.0
1 他会計補助金	106,798	650	0 0	107,448	107,448	0	100.0
4 国庫補助金	386,138	18,050	80,938 46,655	531,781	336,143	△ 195,638	63.2
1 国庫補助金	386,138	18,050	80,938 46,655	531,781	336,143	△ 195,638	63.2

資本的収入の決算額は 1,312,828 千円で、予算額に対し 64.5%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債 822,600 千円 (60.5%)、負担金及び分担金 46,637 千円 (132.7%)、他会計補助金 107,448 千円 (100.0%)、国庫補助金 336,143 千円 (63.2%) となっている。

企業債の収入率については、実施設計委託、管渠改築工事、污水管渠布設工事、東筑波新治工業団地ポンプ場関係工事、雨水排水路整備工事を翌年度に実施すること。

加えて、県流域処理場における工事の繰越に伴い、霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことにより、借入金を減らしたためである。

また、国庫補助金についても実施設計委託、雨水排水路整備工事等を翌年度に実施することにしたことによるものである。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 継続費通次繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計 A				
			流用・充用					
1 資本的支出	2,998,734	42,538 0	408,950 95,380	3,545,602	2,781,598	439,717 177,840	146,447	78.5
1 建設改良費	1,495,378	41,938 0	408,950 95,380	2,041,646	1,277,643	439,717 177,840	146,446	62.6
1 管 渠 費	1,063,026	25,434 0	349,293 0	1,437,753	959,818	325,145 0	152,790	66.8
2 ポ ン プ 場 費	282,370	0 0	9,284 95,380	387,034	217,054	0 177,840	△ 7,860	56.1
3 流域下水道事業費	148,596	16,504 0	49,373 0	214,473	99,991	113,572 0	910	46.6
4 固定資産購入費	1,386	0 0	1,000 0	2,386	780	1,000 0	606	32.7
2 企業債償還金	1,503,356	600 0	0 0	1,503,956	1,503,955	0 0	1	100.0
1 企業債償還金	1,503,356	600 0	0 0	1,503,956	1,503,955	0 0	1	100.0

資本的支出の決算額は 2,781,598 千円で、予算額に対し 78.5%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費 1,277,643 千円 (62.6%)、企業債償還金 1,503,955 千円 (100.0%) となっている。

建設改良費については、実施設計委託、管渠改築工事、污水管渠布設工事、東筑波新治工業団地ポンプ場関係工事、雨水排水路整備工事を翌年度に実施すること。

加えて、県流域処理場における工事の繰越に伴い、霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことにより、執行率が 62.6%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,468,770 千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	1,312,828	2,781,598	1,468,770	当年度分損益勘定留保資金	1,468,770

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 4,444,111 千円に対し総費用 4,244,128 千円で、差し引き 199,983 千円の純利益となっている。

また、経常収益 4,444,111 千円に対し経常費用 4,181,467 千円で、差し引き 262,644 千円の経常利益となっている。

収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	令和2年度
総 収 益 (a)	4,444,111
総 費 用 (b)	4,244,128
純 利 益 (a)-(b)	199,983
経 常 収 益 (c)	4,444,111
経 常 費 用 (d)	4,181,467
経常利益(c)-(d)	262,644

* 経常収益＝営業収益＋営業外収益
 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	令和2年度	算 式
総収支比率(%)	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	106.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 52.5%、営業外収益が 47.5%となっており、営業収益中の下水道使用料が総収益の 44.8%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 2,333,319 千円である。

(ア) 下水道使用料

営業収益の主体である下水道使用料は 1,992,732 千円である、前年度に比べ 6,259 千円(0.3%)減少している。

なお、年度別の下水道使用料は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 年 度 別 比 較 表
(単位：千円・%)

区 分	下水道使用料	すう勢比
平成 28 年度	1,969,087	100.0
平成 29 年度	1,987,933	101.0
平成 30 年度	2,022,824	102.7
令和 元 年度	1,998,991	101.5
令和 2 年度	1,992,732	101.2

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金は、市の一般会計からの繰入金であり、本年度は 340,118 千円である。

(ウ) その他営業収益

指定工事店指定証交付手数料、受益者負担金督促手数料及び雑収益であり、本年度は、469 千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は 2,110,792 千円である。構成を見ると、主なものは、市の一般会計からの他会計補助金 807,958 千円、県補助金 14,101 千円、長期前受金戻入 1,288,206 千円である。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が 90.5%、営業外費用が 8.0%、特別損失が 1.5%となっており、営業費用中の減価償却費が総費用の 60.3%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は 3,839,851 千円である。

(ア) 管渠費

本年度は 101,149 千円である。主なものは、汚水柵清掃等委託料、管渠・人孔修繕、マンホールポンプ電気料となっている。

(イ) ポンプ場費

本年度は 91,201 千円である。主なものは、維持管理料（委託料）、設備修繕費、ポンプ場電気料となっている。

(ウ) 業務費

本年度は 121,659 千円である。主なものは、下水道使用料徴収委託料となっている。

(エ) 総係費

本年度は 126,888 千円である。主なものは、職員人件費、各情報管理システムに係る賃借料、貸倒引当金繰入額となっている。

(オ) 流域下水道維持管理費

本年度は 825,582 千円である。これは、県が事業主体となっている霞ヶ浦湖北流域下水道事業における市町村分の下水処理費負担金であり、浄化センター等一部施設において県の施設を利用していることによる。

(カ) 水洗化普及費

本年度は、15,725 千円である。主なものは、下水道への接続補助金となっている。

(キ) 減価償却費

本年度は 2,557,647 千円である。これは処理施設・排水施設等の構築物減価償却費が主なものとなっている。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 341,616 千円である。主なものは、企業債償還利子となっている。

ウ 特別損失

本年度は 62,661 千円である。主なものは、期末手当前年度分、消費税確定納付分、不納欠損処分費分等となっている。

経営成績に関する損益計算書は、次頁の表のとおりである。

損益計算書

(単位:千円・%)

科 目	区 分	令和2年度	
		金 額	構成比
総 収 益	A	4,444,111	100.0
営 業 収 益	B	2,333,319	52.5
	下水 道 使 用 料	1,992,732	44.8
	雨 水 処 理 負 担 金	340,118	7.7
	そ の 他 営 業 収 益	469	0.0
営 業 外 収 益	C	2,110,792	47.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0
	他 会 計 補 助 金	807,958	18.2
	国 庫 補 助 金	47	0.0
	県 補 助 金	14,101	0.3
	長 期 前 受 金 戻 入	1,288,206	29.0
	雑 収 益	480	0.0
特 別 利 益	D	0	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0
総 費 用	E	4,244,128	100.0
営 業 費 用	F	3,839,851	90.5
	管 渠 費	101,149	2.4
	ポ ン プ 場 費	91,201	2.1
	業 務 費	121,659	2.9
	総 係 費	126,888	3.0
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	825,582	19.5
	水 洗 化 普 及 費	15,725	0.3
	減 価 償 却 費	2,557,647	60.3
	資 産 減 耗 費	0	0
	そ の 他 営 業 費 用	0	0
営 業 外 費 用	G	341,616	8.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	311,141	7.3
	雑 支 出	30,475	0.7
特 別 損 失	H	62,661	1.5
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0
	そ の 他 特 別 損 失	62,661	1.5
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (B + C) - (F + G)		262,644	-
純 利 益 (△ 純 損 失) A - E		199,983	-

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 58,385,467 千円であり、当期首に比べ 1,216,385 千円(2.0%)減少している。

(1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 98.7%、流動資産が 1.3%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 94.0%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 57,646,647 千円である。当期首に比べ 1,357,987 千円(2.3%)減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 54,906,897 千円である。当期首に比べ 1,308,880 千円(2.3%)減少している。これは主に管渠等構築物の取得額よりも減価償却費が大きかったためであり、構築物で当期首に比べ 1,048,647 千円(2.1%)減少したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

施設利用権 2,739,750 千円である。これは、県の下水処理施設等建設費用の市町村負担金分にあたるものである。

イ 流動資産

本年度は 738,820 千円である、当期首に比べ 141,602 千円(23.7%)増加している。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 28.5%、流動負債が 3.2%、繰延収益が 47.2%、資本金が 19.1%、剰余金が 2.0%となっている。

ア 固定負債

企業債の 16,616,107 千円のみであり、当期首に比べ 669,195 千円(3.9%)減少している。

イ 流動負債

本年度は1,829,610千円であり、当期首に比べ56,007千円(3.2%)増加している。これは、主に未払金が当期首に比べ56,897千円(21.1%)増加したこと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高
令和 2 年度	822,600	1,503,956	18,107,902

下水道使用料に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	下水道使用料 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
令和 2 年度	1,992,732	1,503,956	311,141	1,815,097	75.5	15.6	91.1

ウ 繰延収益

本年度は、長期前受金及び収益化累計額による27,574,132千円であり、当期首に比べ806,103千円(2.8%)減少している。これは、長期前受金が当期首に比べ482,103千円(1.7%)増加したものの、収益化累計額により1,288,206千円減少したことによるものである。

エ 資本金

本年度は11,149,241千円であり、当期首と同じである。

オ 剰余金

本年度は1,216,377千円であり、当期首に比べ202,906千円(20.0%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金199,983千円によるものである。

財政状況に関する比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和2年度期首		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	57,646,647	98.7	59,004,634	99.0	△ 1,357,987	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	54,906,897	94.0	56,215,777	94.3	△ 1,308,880	△ 2.3
土 地	1,017,775	1.7	1,014,072	1.7	3,703	0.4
建 物	3,613,299	6.2	3,733,650	6.3	△ 120,351	△ 3.2
構 築 物	49,526,083	84.8	50,574,730	84.8	△ 1,048,647	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	425,545	0.7	679,966	1.1	△ 254,421	△ 37.4
車 両 運 搬 具	560	0.0	1,019	0.0	△ 459	△ 45.0
工 具 器 具 及 び 備 品	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0
建 設 仮 勘 定	323,632	0.6	212,336	0.4	111,296	52.4
無 形 固 定 資 産	2,739,750	4.7	2,788,857	4.7	△ 49,107	△ 1.8
施 設 利 用 権	2,739,750	4.7	2,788,857	4.7	△ 49,107	△ 1.8
流 動 資 産	738,820	1.3	597,218	1.0	141,602	23.7
現 金 預 金	363,417	0.6	223,629	0.4	139,788	62.5
未 収 金	379,143	0.7	373,589	0.6	5,554	1.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,740	△ 0.0	0	0	△ 3,740	-
前 払 金	0	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	-
資 産 合 計	58,385,467	100.0	59,601,852	100.0	△ 1,216,385	△ 2.0

(単位:千円・%)

科 目	区 分	令和2年度		令和2年度期首		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債		16,616,107	28.5	17,285,302	29.0	△ 669,195	△ 3.9
企 業 債		16,616,107	28.5	17,285,302	29.0	△ 669,195	△ 3.9
引 当 金		0	0	0	0	0	-
修繕引当金		0	0	0	0	0	-
退職給付引当金		0	0	0	0	0	-
流 動 負 債		1,829,610	3.2	1,773,603	3.0	56,007	3.2
企 業 債		1,491,795	2.6	1,503,955	2.5	△ 12,160	△ 0.8
未 払 金		326,545	0.6	269,648	0.5	56,897	21.1
未 払 金 費 用		0	0	0	0	0	-
引 当 金		11,270	0.0	0	0	11,270	皆増
賞与引当金		9,455	0.0	0	0	9,455	皆増
法定福利費引当金		1,815	0.0	0	0	1,815	皆増
そ の 他 流 動 負 債		0	0	0	0	0	-
繰 延 収 益		27,574,132	47.2	28,380,235	47.6	△ 806,103	△ 2.8
長 期 前 受 金		28,862,338	49.4	28,380,235	47.6	482,103	1.7
収 益 化 累 計 額		△ 1,288,206	△ 2.2	0	0	△ 1,288,206	-
負 債 合 計		46,019,849	78.9	47,439,140	79.6	△ 1,419,291	△ 3.0
資 本 金		11,149,241	19.1	11,149,241	18.7	0	0
自 己 資 本 金		11,149,241	19.1	11,149,241	18.7	0	0
剰 余 金		1,216,377	2.0	1,013,471	1.7	202,906	20.0
資 本 剰 余 金		1,016,394	1.7	1,013,471	1.7	2,923	0.3
受贈財産評価額		61,481	0.1	58,557	0.1	2,924	5.0
その他資本金剰余額		954,913	1.6	954,914	1.6	△ 1	△ 0.0
利 益 剰 余 金		199,983	0.3	0	0	199,983	皆増
減 債 積 立 金		0	0	0	0	0	-
利 益 積 立 金		0	0	0	0	0	-
建設改良積立金		0	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金		199,983	0.3	0	0	199,983	皆増
資 本 合 計		12,365,618	21.1	12,162,712	20.4	202,906	1.7
負 債 資 本 合 計		58,385,467	100.0	59,601,852	100.0	△ 1,216,385	△ 2.0

令和 2 年 度

決 算 審 査 資 料

資料 1

令和元年度業務実績表

区 分		令和元年度
行政区域内人口	(人) A	141,655
処理区域内人口	(人) B	124,801
現在水洗化人口	(人) C	117,498
人口普及率	B/A (%)	88.1
水洗化率	C/B (%)	94.1
水洗化世帯数	(世帯)	55,698
汚水管布設延長	(Km)	770
年間総処理水量	(m ³) D	14,887,439
年間有収水量	(m ³) E	13,452,062
有収率	E/D (%)	90.4
職員数	(人)	22

※行政区域内人口は、住民基本台帳の人口による。

資 料 2

損 益

借		方	
区 分 科 目	令 2 年 度		
	金 額	構 成 比	
1 営 業 費 用	3,839,851	90.5	
(1) 管 渠 費	101,149	2.4	
(2) ポ ン プ 場 費	91,201	2.1	
(3) 業 務 費	121,659	2.9	
(4) 総 係 費	126,888	3.0	
(5) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	825,582	19.5	
(6) 水 洗 化 普 及 費	15,725	0.3	
(7) 減 価 償 却 費	2,557,647	60.3	
(8) 資 産 減 耗 費	0	0	
(9) そ の 他 営 業 費 用	0	0	
2 営 業 外 費 用	341,616	8.0	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	311,141	7.3	
(2) 雑 支 出	30,475	0.7	
3 特 別 損 失	62,661	1.5	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	
(2) そ の 他 特 別 損 失	62,661	1.5	
合 計	4,244,128	100.0	
当 年 度 純 利 益	199,983	—	
	4,444,111	—	

計 算 書

(単位：千円・%)

貸		方	
区 分 科 目	令和2年度		
	金 額	構成比	
1 営 業 収 益	2,333,319	52.5	
(1) 下 水 道 使 用 料	1,992,732	44.8	
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	340,118	7.7	
(3) そ の 他 営 業 収 益	469	0.0	
2 営 業 外 収 益	2,110,792	47.5	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	807,958	18.2	
(3) 国 庫 補 助 金	47	0.0	
(4) 県 補 助 金	14,101	0.3	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,288,206	29.0	
(5) 雑 収 益	480	0.0	
3 特 別 利 益	0	0	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
合 計	4,444,111	100.0	

資 料 3

比 較 貸

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和2年度		令和2年度期首			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	57,646,647	98.7	59,004,634	99.0	△ 1,357,987	△ 2.3
(1) 有 形 固 定 資 産	54,906,897	94.0	56,215,777	94.3	△ 1,308,880	△ 2.3
ア 土 地	1,017,775	1.7	1,014,072	1.7	3,703	0.4
イ 建 物	3,613,299	6.2	3,733,650	6.3	△ 120,351	△ 3.2
ウ 構 築 物	49,526,083	84.8	50,574,730	84.8	△ 1,048,647	△ 2.1
エ 機 械 及 び 装 置	425,545	0.7	679,966	1.1	△ 254,421	△ 37.4
オ 車 両 運 搬 具	560	0.0	1,019	0.0	△ 459	△ 45.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0
キ 建 設 仮 勘 定	323,632	0.6	212,336	0.4	111,296	52.4
(2) 無 形 固 定 資 産	2,739,750	4.7	2,788,857	4.7	△ 49,107	△ 1.8
ア 施 設 利 用 権	2,739,750	4.7	2,788,857	4.7	△ 49,107	△ 1.8
2 流 動 資 産	738,820	1.3	597,218	1.0	141,602	23.7
(1) 現 金 預 金	363,417	0.6	223,629	0.4	139,788	62.5
(2) 未 収 金	379,143	0.7	373,589	0.6	5,554	1.5
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,740	△ 0.0	0	0	△ 3,740	—
(3) 前 払 金	0	0	0	0	0	—
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	—
資 産 合 計	58,385,467	100.0	59,601,852	100.0	△ 1,216,385	△ 2.0

借 対 照 表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和2年度		令和2年度期首			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	16,616,107	28.5	17,285,302	29.0	△ 669,195	△ 3.9
(1) 企 業 債	16,616,107	28.5	17,285,302	29.0	△ 669,195	△ 3.9
(2) 引 当 金	0	0	0	0	0	—
ア 修繕引当金	0	0	0	0	0	—
イ 退職給付引当金	0	0	0	0	0	—
2 流 動 負 債	1,829,610	3.2	1,773,603	3.0	56,007	3.2
(1) 企 業 債	1,491,795	2.6	1,503,955	2.5	△ 12,160	△ 0.8
(2) 未 払 金	326,545	0.6	269,648	0.5	56,897	21.1
(3) 未 払 金 費 用	0	0	0	0	0	—
(4) 引 当 金	11,270	0.0	0	0	11,270	皆増
ア 賞与引当金	9,455	0.0	0	0	9,455	皆増
イ 法定福利費引当金	1,815	0.0	0	0	1,815	皆増
(5) その他流動負債	0	0	0	0	0	—
3 繰 延 収 益	27,574,132	47.2	28,380,235	47.6	△ 806,103	△ 2.8
(1) 長 期 前 受 金	28,862,338	49.4	28,380,235	47.6	482,103	1.7
収益化累計額	△ 1,288,206	△ 2.2	0	0	△ 1,288,206	—
負 債 合 計	46,019,849	78.9	47,439,140	79.6	△ 1,419,291	△ 3.0
1 資 本 金	11,149,241	19.1	11,149,241	18.7	0	0
(1) 自 己 資 本 金	11,149,241	19.1	11,149,241	18.7	0	0
2 剰 余 金	1,216,377	2.0	1,013,471	1.7	202,906	20.0
(1) 資 本 剰 余 金	1,016,394	1.7	1,013,471	1.7	2,923	0.3
ア 受贈財産評価額	61,481	0.1	58,557	0.1	2,924	5.0
イ その他資本剰余金	954,913	1.6	954,914	1.6		
(2) 利 益 剰 余 金	199,983	0.3	0	0	199,983	皆増
ア 減債積立金	0	0	0	0	0	—
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	—
ウ 建設改良積立金	0	0	0	0	0	—
エ 当年度未処分利益剰余金	199,983	0.3	0	0	199,983	皆増
資 本 合 計	12,365,618	21.1	12,162,712	20.4	202,906	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	58,385,467	100.0	59,601,852	100.0	△ 1,216,385	△ 2.0

資料 4

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和2年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	199,984
減価償却費	2,557,647
固定資産除却費	0
賞与引当金の増減額	9,455
法定福利費引当金の増減額	1,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,740
長期前受金戻入額	△ 1,288,206
支払利息及び企業債取扱諸費	311,141
受取利息及び配当金	0
その他流動資産	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,554
前払金の増減額	0
未払金の増減額 (△は減少)	56,897
その他流動負債	0
小計	1,846,919
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 311,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,778
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,164,551
受益者分担金による収入	46,638
国庫補助金による収入	336,143
他会計補助金による収入	107,448
補助金の返還	△ 40,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 714,634
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	822,600
企業債の償還による支出	△ 1,503,955
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 681,355
4. 資金増加額 (又は減少額)	139,789
5. 資金期首残高	223,629
6. 資金期末残高	363,417